

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 富士通コンポーネント株式会社
 コード番号 6719 URL <http://www.fcl.fujitsu.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 松村 信威
 (氏名) 望月 晴夫

TEL 03-5449-7000

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	7,202	△43.3	△1,246	—	△1,352	—	△1,395	—
21年3月期第1四半期	12,711	—	26	—	54	—	63	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△20,232.77	—
21年3月期第1四半期	913.79	726.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	25,503	1,799	7.1	△17,398.73
21年3月期	25,303	1,172	4.6	2,494.52

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 1,799百万円 21年3月期 1,172百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

※上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	15,500	△37.6	△2,100	—	△2,300	—	△2,300	—	△33,337.20
通期	34,900	△17.9	△2,100	—	△2,400	—	△2,400	—	△34,786.64

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ「定性的情報・財務諸表等」「4.その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 69,269株 21年3月期 69,269株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 277株 21年3月期 277株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 68,992株 21年3月期第1四半期 69,225株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、6ページ「定性的情報・財務諸表等」「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第1種優先株式					
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		—	—	0.00	0.00

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第2種優先株式					
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		—	—	0.00	0.00

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、前年度第3四半期からの世界的な金融危機の影響により引き続き厳しい状況が続きました。今年度に入り、景気悪化に一部下げ止まりの兆しがあるものの、依然として本格的な回復への道筋が見えない厳しい状態が続いております。

当社グループが属する電子部品業界におきましても、お客様における在庫調整が進んだことに加え、いわゆる「エコカー減税」や「エコポイント」等の景気対策により自動車や産業機器で一部下げ止まりが見られるものの、本格的な回復には至りませんでした。

このような厳しい経営環境のもと、お客様起点に立ったソリューションビジネスによる拡販に努めた結果、受注高につきましては、主にお客様での在庫調整が進んだこともあり平成21年2月を底として現在は前年同期の約6割まで回復しておりますが、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は7,202百万円(前年同期比43.3%減)となりました。

(リレー部門)

車載・産業機器市場は一部下げ止まりの兆しがあるものの、未だ本格的な回復には至らず売上高は2,271百万円(前年同期比48.1%減)となりました。

(コネクタ部門)

主力市場であります情報ネットワーク機器市場及び産業機器市場の落ち込みにより売上高は609百万円(前年同期比54.7%減)となりました。

(入出力デバイス部門)

車載・決済端末市場の低迷によるタッチパネルの減、ノートパソコン用キーボードの減等により売上高は3,817百万円(前年同期比29.9%減)となりました。

(その他部門)

車載市場の低迷によるコントロール基板の大幅減により売上高は504百万円(前年同期比67.4%減)となりました。

損益面につきましては、平成21年3月27日に公表しました事業再生計画をもとに、リレー事業体制の再編、人員のスリム化及び徹底的なコスト削減を進めておりますが、実際に効果が現れるのは第2四半期以降になります。当第1四半期連結累計期間としましては、売上高の大幅な減少により、営業損失は1,246百万円(前年同期は営業利益26百万円)、経常損失は1,352百万円(前年同期は経常利益54百万円)、当期純損失は1,395百万円(前年同期は当期純利益63百万円)となりました。

[所在地別の業績]

1. 日本

国内は、車載・産業機器市場の低迷により、売上高は4,408百万円(前年同期比41.9%減)となりました。営業損益は、主に需要低迷に伴う未稼働ロスの増の影響で995百万円の営業損失(前年同期は営業損失38百万円)となりました。

2. アジア

アジアは、中国市場を中心とした車載・産業機器向けリレーの需要低迷、車載向けタッチパネルの所要減、ノートパソコン用キーボードの所要減等により売上高は1,414百万円(前年同期比42.6%減)、184百万円の営業損失(前年同期は営業利益52百万円)となりました。

3. 北米

北米は、車載向けリレーや情報ネットワーク機器向けコネクタ、サーマルプリンタの所要低迷により売上高は455百万円(前年同期比48.6%減)、47百万円の営業損失(前年同期は営業利益4百万円)となりました。

4. ヨーロッパ

ヨーロッパは、車載向けリレーの需要低迷により売上高は924百万円(前年同期比47.7%減)、21百万円の営業損失(前年同期は営業利益5百万円)となりました。

また、海外売上高は北米、ヨーロッパ、アジア全域での需要低迷により3,024百万円(前年同期比43.4%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は25,503百万円となり、前連結会計年度末に比べ200百万円増加いたしました。流動資産は12,090百万円となり、前連結会計年度末に比べ291百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加(245百万円)、受取手形及び売掛金の増加(234百万円)、商品及び製品の減少(275百万円)等によるものであります。有形固定資産は12,014百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円減少いたしました。主な要因は、減価償却費が取得額を上回ったことによるものであります。無形固定資産は764百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円減少いたしました。投資その他の資産は634百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は23,703百万円となり、前連結会計年度末に比べ427百万円減少いたしました。流動負債は16,482百万円となり、前連結会計年度末に比べ496百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金の減少(636百万円)によるものであります。固定負債は7,221百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は1,799百万円となり、前連結会計年度末に比べ627百万円増加いたしました。主な要因は第三者割当増資(第2種優先株式)に伴う資本金の増(1,000百万円)、及び資本剰余金の増(1,000百万円)、当第1四半期純損失(1,395百万円)によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ245百万円増加の1,689百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは500百万円(前年同期比478百万円の増)の支出となりました。減価償却費505百万円の計上、たな卸資産の減少211百万円等はあるものの、税金等調整前四半期純損失1,389百万円の計上により収入が大幅に減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは537百万円(前年同期比80百万円の増)の支出となりました。主に有形固定資産の取得による支出530百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,291百万円(前年同期比838百万円の増)の収入となりました。主に第三者割当増資(第2種優先株式)による増加2,000百万円、短期借入金の返済による減少632百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期の業績を勘案し、平成21年4月30日に公表いたしました平成22年3月期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の業績予想を修正いたしました。詳細は本日公表の「平成22年3月期 特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

平成21年4月30日公表の平成21年3月期決算短信「1. 経営成績」「(5) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載しました事業再生計画のうち、①経営リソースの集中、②リレー事業体制の再編、③徹底的なコスト削減につきましては概ね計画通りです。

事業再生計画のうち、④富士通株式会社への優先株式の引受けの申し入れにつきましては、平成21年6月29日に富士通株式会社より20億円の払い込みを受け、増資が完了しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,689	1,444
受取手形及び売掛金	7,105	6,870
商品及び製品	2,095	2,370
仕掛品	404	304
原材料及び貯蔵品	654	698
その他	391	349
貸倒引当金	△249	△238
流動資産合計	12,090	11,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,660	2,704
機械装置及び運搬具(純額)	3,504	3,649
工具、器具及び備品(純額)	1,210	1,214
土地	3,957	3,957
建設仮勘定	681	545
有形固定資産合計	12,014	12,071
無形固定資産	764	780
投資その他の資産		
その他	718	737
貸倒引当金	△83	△85
投資その他の資産合計	634	651
固定資産合計	13,412	13,503
資産合計	25,503	25,303

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,117	6,077
短期借入金	7,697	8,334
事業構造改善引当金	523	532
その他	2,144	2,034
流動負債合計	16,482	16,978
固定負債		
長期借入金	3,009	3,009
退職給付引当金	2,846	2,733
役員退職慰労引当金	211	199
その他	1,154	1,211
固定負債合計	7,221	7,152
負債合計	23,703	24,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,764	5,764
資本剰余金	6,680	5,680
利益剰余金	△11,425	△10,030
自己株式	△25	△25
株主資本合計	1,993	1,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	—
土地再評価差額金	778	778
為替換算調整勘定	△973	△995
評価・換算差額等合計	△193	△217
純資産合計	1,799	1,172
負債純資産合計	25,503	25,303

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	12,711	7,202
売上原価	9,948	6,301
売上総利益	2,763	900
販売費及び一般管理費	2,736	2,147
営業利益又は営業損失(△)	26	△1,246
営業外収益		
為替差益	82	—
持分法による投資利益	33	3
助成金収入	—	26
その他	48	34
営業外収益合計	164	64
営業外費用		
支払利息	35	47
為替差損	—	42
退職給付会計基準変更時差異の処理額	57	57
その他	43	21
営業外費用合計	136	169
経常利益又は経常損失(△)	54	△1,352
特別利益		
投資有価証券売却益	42	—
特別利益合計	42	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	36
特別損失合計	—	36
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	97	△1,389
法人税、住民税及び事業税	35	6
法人税等調整額	△0	0
法人税等合計	34	6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	63	△1,395

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	97	△1,389
減価償却費	681	505
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	2
受取利息及び受取配当金	△5	△1
支払利息	35	47
持分法による投資損益(△は益)	△33	△3
売上債権の増減額(△は増加)	△5	△226
たな卸資産の増減額(△は増加)	△250	211
仕入債務の増減額(△は減少)	△27	117
投資有価証券売却損益(△は益)	△42	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11	12
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△16	113
投資有価証券評価損益(△は益)	—	36
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△47	△52
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△328	261
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△28	△57
その他	1	5
小計	33	△414
利息及び配当金の受取額	5	1
利息の支払額	△36	△52
法人税等の支払額	△25	△33
法人税等の還付額	1	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21	△500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△490	△530
有形固定資産の売却による収入	22	33
投資有価証券の売却による収入	54	—
無形固定資産の取得による支出	△43	△42
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△457	△537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△45	—
株式の発行による収入	—	2,000
自己株式の取得による支出	△4	—
配当金の支払額	△111	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	700	△632
リース債務の返済による支出	△86	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	452	1,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	43	245
現金及び現金同等物の期首残高	1,792	1,444
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,835	1,689

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間、当第1四半期連結累計期間のいずれにおいても、当社グループは、リレー、コネクタ、入出力デバイス等の分野において、部品及び電子応用の機器を生産販売するエレクトロニクスメーカーとして、単一の事業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,591	2,465	887	1,767	12,711	—	12,711
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,135	1,800	113	122	6,172	(6,172)	—
計	11,726	4,266	1,000	1,890	18,884	(6,172)	12,711
営業利益(又は営業損失△)	△38	52	4	5	23	3	26

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国・マレーシア・シンガポール・タイ・台湾

(2) 北米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ…フランス・ドイツ・イギリス・オランダ

3 会計処理の方法の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,408	1,414	455	924	7,202	—	7,202
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,074	1,031	54	2	3,163	(3,163)	—
計	6,482	2,445	510	927	10,365	(3,163)	7,202
営業損失(△)	△995	△184	△47	△21	△1,248	1	△1,246

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国・マレーシア・シンガポール・タイ・台湾

(2) 北米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ…フランス・ドイツ・イギリス・オランダ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(百万円)	2,731	860	1,754	5,347
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	12,711
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.5	6.8	13.8	42.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国・台湾・韓国・インド・マレーシア・シンガポール・タイ

(2) 北米……アメリカ・カナダ

(3) ヨーロッパ…フランス・ドイツ・イギリス・オランダ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(百万円)	1,736	435	852	3,024
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	7,202
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.1	6.0	11.9	42.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国・台湾・韓国・インド・マレーシア・シンガポール・タイ

(2) 北米……アメリカ・カナダ

(3) ヨーロッパ…フランス・ドイツ・イギリス・オランダ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	5,764	5,680	△10,030	△25	1,389
当第1四半期連結累計期間末までの 変動額					
四半期純損失(△)	—	—	△1,395	—	△1,395
増資 ※	1,000	1,000	—	—	2,000
当第1四半期連結累計期間末までの 変動額合計	1,000	1,000	△1,395	—	604
当第1四半期連結累計期間末残高	6,764	6,680	△11,425	△25	1,993

※ 平成21年6月29日付で、富士通株式会社を割当先とする第三者割当増資による第2種優先株式の発行に伴い、総額2,000百万円の払込みを受けました。

6. その他の情報

受注及び販売の状況

(1) 受注高

(単位:百万円)

事業部門	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
リレー部門	2,696	4,328	12,099
コネクタ部門	590	1,471	3,940
入出力デバイス部門	4,179	5,910	19,249
その他	566	1,266	4,138
合計	8,033	12,976	39,428
(うち輸出)	3,554	5,920	16,380
比率	(44.2%)	(45.6%)	(41.5%)

(2) 売上高

(単位:百万円)

事業部門	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
リレー部門	2,271	4,376	13,694
コネクタ部門	609	1,346	4,340
入出力デバイス部門	3,817	5,441	20,037
その他	504	1,547	4,454
合計	7,202	12,711	42,526
(うち輸出)	3,024	5,347	17,721
比率	(42.0%)	(42.1%)	(41.7%)

(3) 受注残高

(単位:百万円)

事業部門	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
リレー部門	2,298	3,874	1,876
コネクタ部門	444	995	443
入出力デバイス部門	4,805	5,887	4,347
その他	556	466	489
合計	8,105	11,224	7,155
(うち輸出)	3,839	5,366	3,301
比率	(47.4%)	(47.8%)	(46.1%)

(注) 受注高、売上高については期中平均相場により円貨に換算し、受注残高については連結決算日の直物相場により円貨に換算しております。